○用語の解説

【数字】

2050年カーボンニュートラル宣言	令和2（2020）年10月に国が行った宣言。カーボンニュートラルは、温室効果ガスの「排出量」から「吸収量」や「除去量」を差し引いた結果を実質的にゼロにすることを指す。 →関連用語「ゼロカーボンシティ」
30by30（サーティ・バイ・サーティ）	2030年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標。令和4（2022）年12月に生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」において、2030年の目標に位置づけられた。 →関連用語「OECM」、「自然共生サイト」 →関連コラム　39ページ
3R（スリーアール）	Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）の頭文字を取った総称で、環境と経済が両立した循環型社会を形成していくための基本的な取組として掲げられている。 →関連用語「サーキュラーエコノミー」

【英字】

IPCC	Intergovernmental Panel on Climate Change（気候変動に関する政府間パネル）の略称。人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）により設立された組織のこと。
OECM	Other Effective area-based Conservation Measures（保護地域以外で生物多様性保全に資する地域）の略称。法令によって自然が守られる保護地域ではなく、人びとの生業や民間の自発的な取組によって自然が守られている地域のことを指す。 →関連用語「30by30」、「自然共生サイト」

SDGs（持続可能な開発目標）	Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称。2001 年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、平成 27（2015）年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。 →関連コラム　7 ページ
SWOT 分析	外部環境や内部環境を強み（Strengths）、弱み（Weaknesses）、機会（Opportunities）、脅威（Threats）の 4 つの要素で分析する手法。事業やプロジェクトの現状把握、課題の特定、戦略立案等に活用できる。

【あ行】

ウェルビーイング／高い生活の質	国の第六次環境基本計画において、最上位の目標として掲げた言葉であり、環境の保全を通じて、現在及び将来の国民一人一人の生活の質、幸福度、ウェルビーイング、経済厚生の向上を達成することを指す。 →関連用語「第六次環境基本計画」
ウッドスタート	木育の第 1 歩として、赤ちゃんが初めて触れる道具やおもちゃに地産地消の木製品を選ぶことで、木の温もりを感じながら楽しく豊かに暮らしていくことができるような取組のこと。 →関連用語「木育」

【か行】

外来種被害予防 3 原則	外来種による被害を予防するために国で掲げている原則。1 悪影響を及ぼすおそれのある外来種を自然分布域から非分布域へ「入れない」、2 飼養・栽培している外来種を 適切に管理し「捨てない」、3 既に野外にいる外来種を他地域に「拡げない」の 3 つを原則としている。

クビアカツヤカミキリ	中国等を原産地とするカミキリムシ。体長は 20～40 ミリメートル。胸部が赤色で、体全体はつやのある黒色。幼虫がサクラ類、ウメ、モモ等に寄生することで、それらの樹木を枯死させる。平成 30（2018）年に特定外来生物に指定された。 →関連コラム　37 ページ
グリーン購入	原材料、製品やサービスを購入する際に、価格・品質・利便性といった購入条件に加えて環境への負担ができるだけ少ないものを購入すること。

【さ行】

再生可能エネルギー	非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として永続的に利用することができると認められるものを指す。太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・バイオマス等が該当する。 →関連用語「バイオマス」、「平川小水力発電所」
サーキュラーエコノミー（循環経済）	3R の取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を目指すもの。 →関連用語「3R」 →関連コラム　43 ページ
指定暑熱避難施設	気候変動適応法に基づき、熱中症特別警戒情報発表期間中に誰もが休息できる施設として、市町村が指定した施設。クーリングシェルターとも呼ぶ。
自然共生サイト	「民間の取組等によって生物多様性の保全に貢献するような管理がなされている区域」として国に認定された場所を指す。令和 7（2025）年 4 月から、自然共生サイトを法制化した新法・地域生物多様性増進法が施行されたことにより、この法律に基づき認定された実施計画の実施区域も自然共生サイトに含まれる。自然共生サイトのうち保護地域との重複を除いた区域が OECM として国際データベースに登録される。 →関連用語「30by30」、「OECM」 →関連コラム　63 ページ

食育	様々な経験を通じて、「食」に関する知識と、バランスの良い「食」を選択する力を身に付け、健全な食生活を実践できる力を育むこと。
生物多様性	様々な生態系が存在すること並びに生物の種間及び種内に様々な差異が存在することを指す。 →関連用語「ネイチャーポジティブ」
ゼロカーボンシティ	脱炭素社会の実現に向けて、2050 年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指す地方公共団体のこと。

【た行】

第六次環境基本計画	環境基本法に基づき、令和 6（2024）年 5 月に閣議決定された国の計画のこと。 →関連用語「ウェルビーイング／高い生活の質」 →関連コラム　27 ページ
デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）	2050 年カーボンニュートラル及び 2030 年度削減目標の実現に向け、令和 4（2022）年 10 月に発足した国民の行動変容・ライフスタイル転換を強力に後押しするための国民運動のこと。 →関連コラム　33 ページ
てまえどり	食品小売店舗が販売する商品について、購入してすぐに食べる場合には、商品棚の手前にある商品等の販売期限の迫った商品を積極的に選ぶ、という購買行動のこと。 →関連コラム　42 ページ
特定植物群落	植物群落のうち、規模や構造、分布等において代表的・典型的なもの、代替性のないもの、あるいはきわめて脆弱であり、放置すれば存続が危ぶまれるもの等を国が選定したもの。生育地や生育状況等を把握し、保護対策を検討するための調査を実施している。

【な行】

ぬまた環境ネット	沼田市内で環境問題に取り組む団体をネットワーク化した組織。各団体が連携、相互支援、情報共有することにより、活動が活性化し、環境活動が広まり、市の環境が守られることを目的として、平成 21（2009）年 4 月に組織された。
沼田市くらしの環境美化条例	市、市民等、事業者及び土地所有者等が連携・協力して市内の環境美化に取り組むことにより、市民の快適なくらしの確保及び良好な生活環境の保全に寄与することを目的とする条例。平成 25（2013）年 10 月に施行された。 →関連コラム　46 ページ
ネイチャーポジティブ（自然再興）	「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる」ことを指す。生物多様性国家戦略 2023-2030 における 2050 年ビジョン「自然と共生する社会」の達成に向けた 2030 年ミッションとして掲げられている。 →関連用語「生物多様性」

【は行】

バイオマス	生物資源（bio）と量（mass）を表す概念で、エネルギーや物質に再生が可能な、動植物から生まれた有機性の資源（化石燃料を除く）のこと。木材のほか、農業残渣、食品残渣等の廃棄物等が含まれる。 →関連用語「再生可能エネルギー」
平川小水力発電所	令和 6（2024）年 11 月に完成した市営の小水力発電所。利根町平川町に位置し、一級河川片品川支流の泙川（ひらかわ）から取水して発電を行う水路式発電所。最大出力は 537kW →関連用語「再生可能エネルギー」

【ま行】

木育	子どもから大人まで全ての人を対象に「木とふれあい、木に学び、木と生きる」取組。幼少期から木を身近に使っていくことを通じて、人と、木や森との関わりを主体的に考えられる豊かな心を育むことが期待される。 →関連用語「ウッドスタート」